

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	24,802,293	25,192,752	実質収支比率	1.9	1.7																																																																																																																	
市町村名	稚内市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	24,491,753	24,919,032	経常収支比率	93.4	93.6																																																																																																																	
					首都	×	歳入歳出差引	310,540	273,720	(※1)	(99.6)	(99.5)																																																																																																																	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	67,037	52,351	標準財政規模	12,833,374	12,915,769																																																																																																																	
					中部	×	実質収支	243,503	221,369	財政力指数	0.35	0.37																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	39,595	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	22,134	-56,813	公債費負担比率	21.1	21.3																																																																																																																	
	17年国調(人)	41,592			過疎	○	積立金	110,758	139,164	健全化判断比率																																																																																																																			
	増減率(%)	-4.8			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	37,519	第1次	22年国調	1,418	1,704	低開発	○	積立金取崩し額	-	148,899																																																																																																																		
	うち日本人(人)	37,228		17年国調	8.4	7.9	指数表選定	○	実質単年度収支	132,892	-66,548	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																															
	24.03.31(人)	37,911	第2次		3,700	5,031			基準財政収入額	3,812,887	4,027,573	資金不足比率(※4)																																																																																																																	
	うち日本人(人)	37,911			21.9	23.4			基準財政需要額	10,967,027	11,059,387																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.0	第3次		11,811	14,623			標準税収収入額等	4,861,819	5,113,737																																																																																																																		
	うち日本人(%)	-1.8			69.8	67.9			経常経費充当一般財源等	12,256,568	12,153,714																																																																																																																		
	面積(km ²)	760.89							歳入一般財源等	15,566,497	15,686,137																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	52																																																																																																																												
世帯数(世帯)	17,343																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,498,251	29,144,613																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,450		一般職員	300	927,900	3,093	うち公的資金	22,846,361	24,112,059																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,450		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,225,383	7,157,129																																																																																																																		
	教育長	1	5,480		うち技能労務職員	1	2,974	2,974	収益事業収入	-	-																																																																																																																		
	議会議長	1	3,800		教育公務員	5	9,290	1,858	土地開発基金現在高	266,979	266,929																																																																																																																		
	議会副議長	1	3,450		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	352,466	241,708																																																																																																																		
	議会議員	20	3,150		合計	305	937,190	3,073	減債基金	388,293	572,944																																																																																																																		
						ラスバイレス指数(※6)		104.4	(96.5)	積立金現在高																																																																																																																			
										その他特定目的基金	2,007,018	1,874,010																																																																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 港湾整備事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 稚内地区消防事務組合</td> <td></td> <td>(13) 稚内海員会館</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(10) 公設地方卸売市場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 稚内港湾施設</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 臨港用地造成事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 稚内振興公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 稚内衛生公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 稚内空港ビル</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) まちづくり稚内</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(9) 港湾整備事業特別会計		(12) 稚内地区消防事務組合		(13) 稚内海員会館							(3) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		(7) 病院事業会計		(10) 公設地方卸売市場事業特別会計				(14) 稚内港湾施設							(4) 後期高齢者医療特別会計		(8) 下水道事業会計		(11) 臨港用地造成事業特別会計				(15) 稚内振興公社							(5) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)								(16) 稚内衛生公社															(17) 稚内空港ビル															(18) まちづくり稚内			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)																																																																																																															
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(9) 港湾整備事業特別会計		(12) 稚内地区消防事務組合		(13) 稚内海員会館																																																																																																																			
		(3) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		(7) 病院事業会計		(10) 公設地方卸売市場事業特別会計				(14) 稚内港湾施設																																																																																																																			
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(8) 下水道事業会計		(11) 臨港用地造成事業特別会計				(15) 稚内振興公社																																																																																																																			
		(5) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)								(16) 稚内衛生公社																																																																																																																			
										(17) 稚内空港ビル																																																																																																																			
										(18) まちづくり稚内																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,457,866	18.0	4,215,928	34.3	普通税	4,194,243	94.1	68,793
地方譲与税	249,908	1.0	249,908	2.0	法定普通税	4,194,243	94.1	68,793
利子割交付金	11,974	0.0	11,974	0.1	市町村民税	2,205,381	49.5	68,793
配当割交付金	5,087	0.0	5,087	0.0	個人均等割	55,921	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	1,386	0.0	1,386	0.0	所得割	1,731,097	38.8	-
地方消費税交付金	420,589	1.7	420,589	3.4	法人均等割	159,138	3.6	26,352
ゴルフ場利用税交付金	4,606	0.0	4,606	0.0	法人税割	259,225	5.8	42,441
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,519,656	34.1	-
自動車取得税交付金	52,603	0.2	52,603	0.4	うち純固定資産税	1,481,025	33.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,444	1.3	-
地方特例交付金	12,199	0.0	12,199	0.1	市町村たばこ税	411,762	9.2	-
地方交付税	8,407,931	33.9	7,154,140	58.2	釧路税	-	-	-
普通交付税	7,154,140	28.8	7,154,140	58.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,253,710	5.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	81	0.0	-	-	目的税	263,623	5.9	-
(一般財源計)	13,624,149	54.9	12,128,420	98.6	法定目的税	263,623	5.9	-
交通安全対策特別交付金	6,465	0.0	6,465	0.1	入湯税	21,685	0.5	-
分担金・負担金	57,052	0.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	558,825	2.3	20,288	0.2	都市計画税	241,938	5.4	-
手数料	223,167	0.9	2,285	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,572,040	10.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,207	0.1	13,207	0.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,543,490	6.2	-	-	合計	4,457,866	100.0	68,793
財産収入	214,700	0.9	131,628	1.1				
寄附金	7,812	0.0	-	-				
繰入金	220,397	0.9	-	-				
繰越金	273,720	1.1	-	-				
諸収入	2,994,754	12.1	179	0.0				
地方債	2,492,515	10.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	817,415	3.3	-	-				
歳入合計	24,802,293	100.0	12,302,472	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,140,009	実質収支	1,615
病院	1,406,960	再差引収支	-19,961
下水道	432,678	加入世帯数(世帯)	5,962
港湾整備	71,400	被保険者数(人)	10,051
市場	28,575	被保険者	92
国民健康保険	413,000	1人当り	91
その他	787,396	保険料(税)収入額	274
		国庫支出金	91
		保険給付費	274

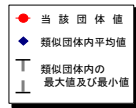
歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	218,722	0.9	-	218,722	
総務費	2,415,890	9.9	95,660	1,756,883	
民生費	5,560,878	22.7	17,419	2,669,857	
衛生費	2,607,031	10.6	231,395	2,088,739	
労働費	55,316	0.2	483	53,981	
農林水産業費	1,334,401	5.4	708,868	348,294	
商工費	1,294,779	5.3	8,329	393,790	
土木費	2,793,756	11.4	1,006,397	2,092,340	
消防費	666,146	2.7	-	579,646	
教育費	2,980,699	12.2	745,004	1,772,979	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	4,564,135	18.6	-	3,280,726	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,491,753	100.0	2,813,555	15,255,957	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,316,187	46.2	6,982,124	6,872,914	52.4
人件費	3,024,765	12.4	2,477,298	2,368,088	18.0
うち職員給	1,724,988	7.0	1,595,039	-	-
扶助費	3,727,315	15.2	1,224,128	1,224,128	9.3
公債費	4,564,107	18.6	3,280,698	3,280,698	25.0
元利償還金	4,560,840	18.6	3,277,431	3,277,431	25.0
内訳					
うち元金	4,138,877	16.9	2,883,083	2,883,083	22.0
うち利子	421,963	1.7	394,348	394,348	3.0
一時借入金利子	3,267	0.0	3,267	3,267	0.0
その他の経費	10,362,011	42.3	7,439,636	5,383,654	41.0
物件費	3,378,643	13.8	2,374,167	1,867,134	14.2
維持補修費	850,897	3.5	819,744	649,039	4.9
補助費等	3,066,700	12.5	2,508,371	2,096,293	16.0
うち一部事務組合負担金	668,281	2.7	581,781	565,446	4.3
繰出金	1,300,371	5.3	1,104,199	771,188	5.9
積立金	279,031	1.1	256,786	-	-
投資・出資金・貸付金	1,486,369	6.1	376,369	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,813,555	11.5	834,197	-	-
うち人件費	74,732	0.3	74,732	-	-
普通建設事業費	2,813,555	11.5	834,197	-	-
うち補助	1,108,685	4.5	35,659	-	-
うち単独	1,611,826	6.6	791,722	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,491,753	100.0	15,255,957	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	37,519人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,228人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	760.89km ²		実質公債費比率	16.7%
入総額	24,802,293千円		将来負担比率	93.6%
出総額	24,491,753千円		市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実収支	243,503千円		(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	12,833,374千円			
地方債現在高	27,498,251千円			

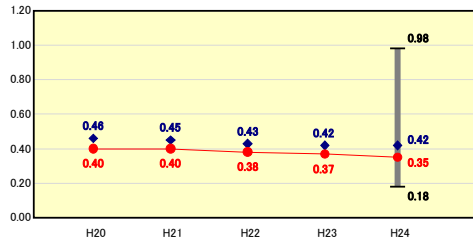


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 105/172 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

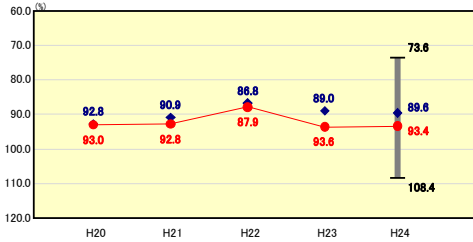


財政力指数の分析欄
 平成24年度においては、依然として0.35と類似団体を下回っている状況。引き続き、義務的経費の抑制、税收の徴収率向上など歳入確保に務め数値の改善を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.4%]

類似団体内順位 132/172 全国平均 90.7 北海道平均 88.2

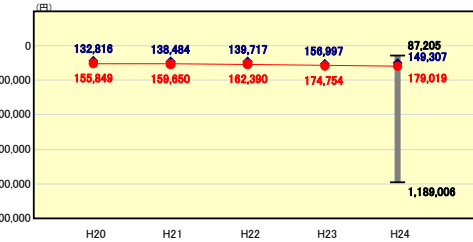


経常収支比率の分析欄
 平成24年度は、93.4%とほぼ前年度と比較し横ばいの状況ではあるが、燃料費の高騰、労務単価の上昇などの影響に伴い施設の経常経費が増加傾向にある。引き続き、削減に努め数値の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [179,019円]

類似団体内順位 133/172 全国平均 116,454 北海道平均 139,009

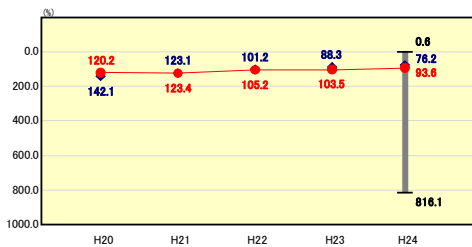


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費は、燃料費の高騰、労務単価の上昇などの影響に伴い増加傾向にある。人件費については、定員数の減少などにより若干の減少がみられる。引き続き、抑制方法を検討し、数値の改善に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [93.6%]

類似団体内順位 116/172 全国平均 60.0 北海道平均 75.1

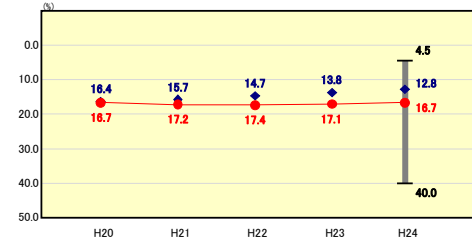


将来負担比率の分析欄
 平成21年度の第三セクター等改革推進債の発行により、一時的に比率が上昇したが、地方債残高や職員数の減少による退職手当負担見込額の減少により比率は下がっているが、類似団体平均を上回っている状況。依存財源である地方交付税の割合が高い本市にとっては、今後より一層、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.7%]

類似団体内順位 148/172 全国平均 9.2 北海道平均 10.7

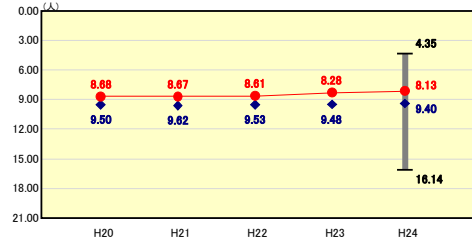


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、平成19年度以降、数値が上昇傾向にある。これは、平成20年度の宗谷畜産開発公社、平成21年度の稚内シーポートプラザなど、第三セクターの解散整理に伴う損失補償の実行に伴う増加が影響している。地方債残高や職員数の減少による退職手当負担見込額の減少により、今後、比率は下がる見込みだが、引き続き、地方債発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.13人]

類似団体内順位 51/172 全国平均 7.00 北海道平均 8.10

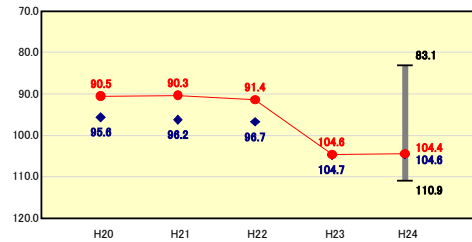


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を下回っている状況。今後も、より一層の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [104.4]

類似団体内順位 74/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 国の給与削減により100を上回っている状況だが、後は、給与削減により減少する見通し。

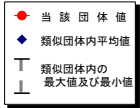
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

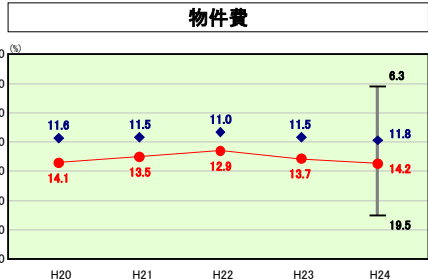
北海道稚内市

経常収支比率の分析

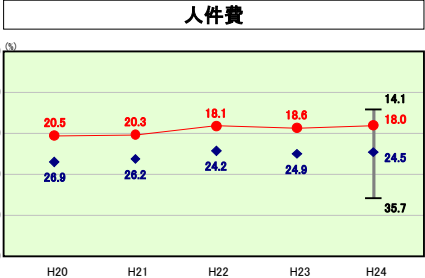
人口	37,519人	(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	37,228人	(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	760.89	km ²	実収公債費比率	16.7%
入総額	24,802,293	千円	実収来負担比率	93.6%
出総額	24,491,753	千円		
実収	243,503	千円		
標準財政規模	12,833,374	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	27,498,251	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1



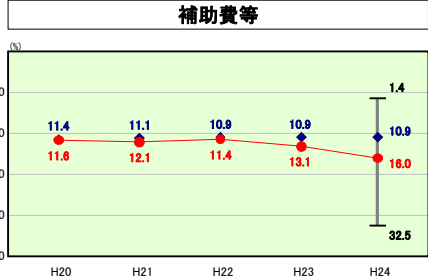
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



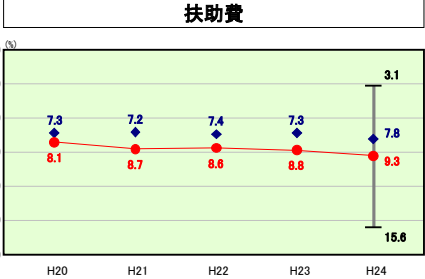
物件費の分析欄
 施設の管理費や維持補修費が増加傾向であり、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、抑制方法を検討し、数値の改善を図る。



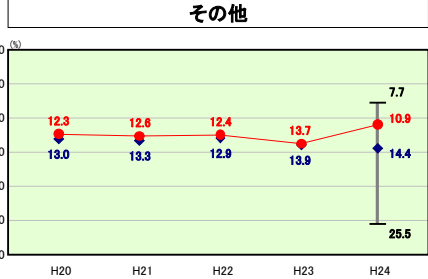
人件費の分析欄
 職員給与の削減や、退職者の一部不補充などの適正化を図っており、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き抑制を行う。



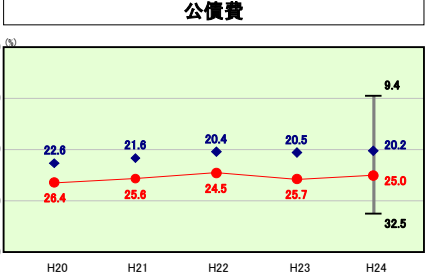
補助費等の分析欄
 類似団体平均を上回っている状況。今後も引き続き、企業会計などへの補助費等の見直しを行い、改善に努める。



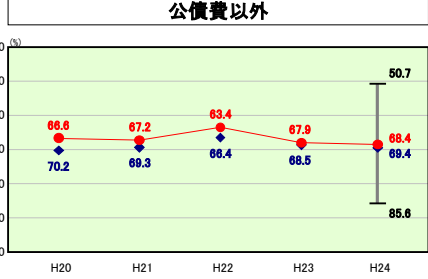
扶助費の分析欄
 生活保護費の増加などにより類似団体平均を上回っている。独自事業の見直しなど、抑制に努め数値の改善を図る。



その他の分析欄
 類似団体平均を下回っており、引き続き抑制に努める。



公債費の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、今後も地方債発行の抑制に努める。



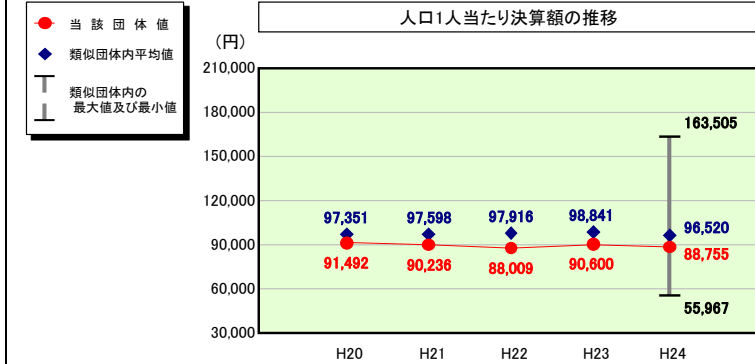
公債費以外の分析欄
 類似団体平均を下回っており、引き続き抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道稚内市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

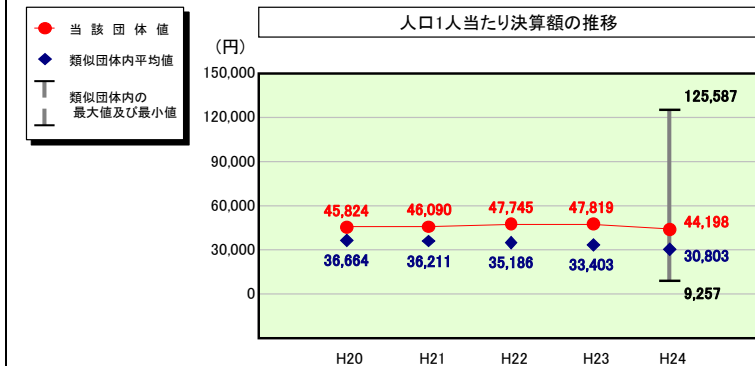
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,024,765	80,620	84,869	▲ 5.0
賃金 (物件費)	315,922	8,420	6,996	▲ 20.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	428,404	11,418	8,876	▲ 28.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	4,491	120	780	▲ 84.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	94,100	2,508	3,514	▲ 28.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	74,732	1,992	1,798	▲ 10.8
▲退職金	▲ 612,426	▲ 16,323	▲ 10,311	▲ 58.3
合計	3,329,988	88,755	96,520	▲ 8.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.13	9.40	▲ 1.27
ラスパイレース指数	104.4	104.6	▲ 0.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

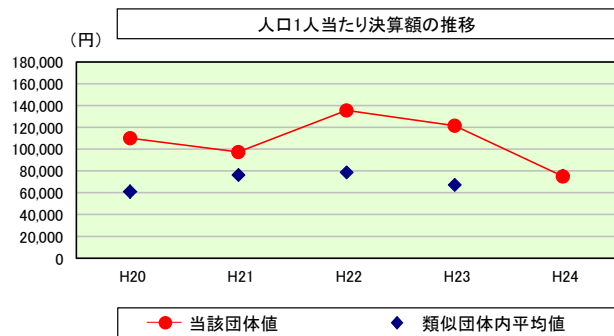


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,489,851	93,016	65,313	▲ 42.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	640,859	17,081	17,399	▲ 1.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	39,461	1,052	3,541	▲ 70.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	302,952	8,075	1,662	▲ 385.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,158	84	10	▲ 740.0
▲特定財源の額	▲ 404,322	▲ 10,776	▲ 4,386	▲ 145.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,413,698	▲ 64,333	▲ 52,776	▲ 21.9
合計	1,658,261	44,198	30,803	▲ 43.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

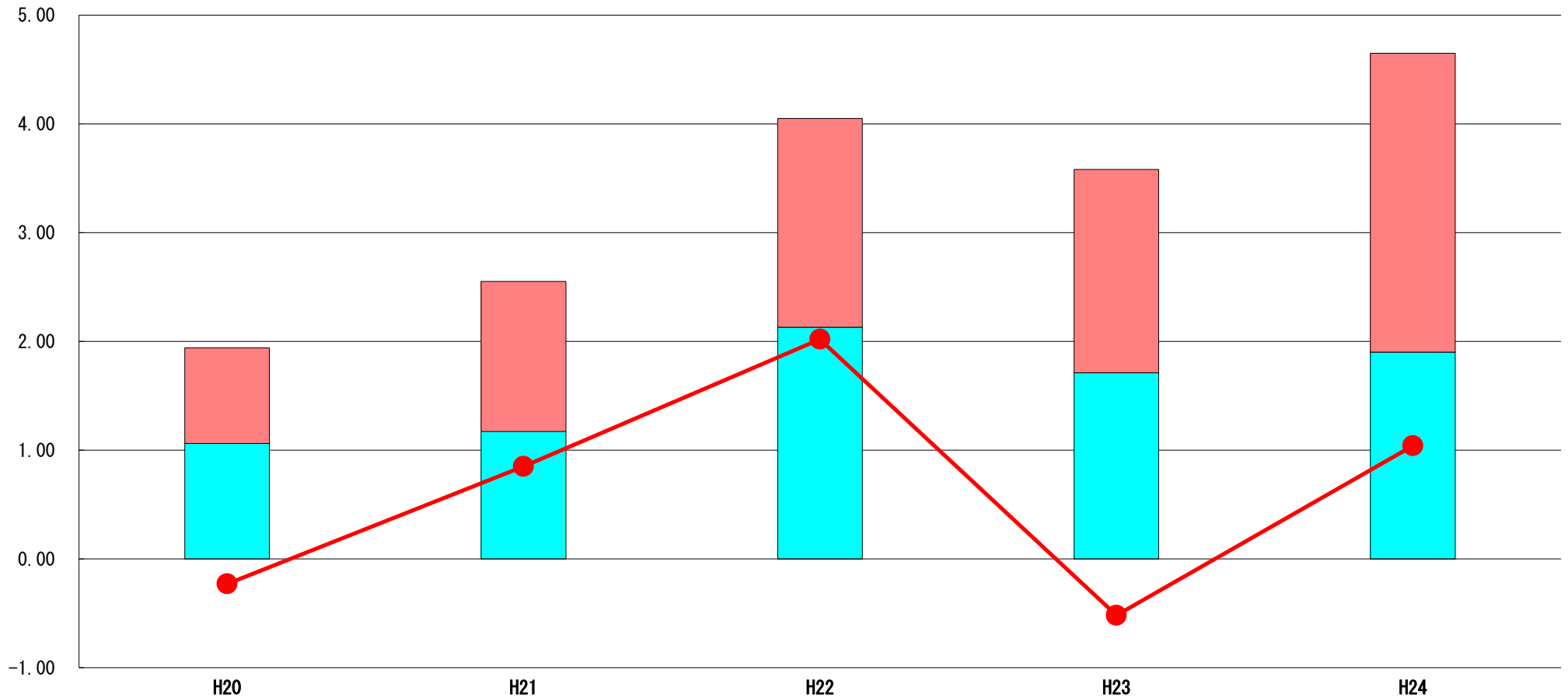
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	4,351,117	110,080	27.3	61,050	5.0	22.3
うち単独分	2,791,993	70,635	123.8	31,167	6.0	117.8
H21	3,800,649	97,440	▲ 11.5	76,282	25.0	▲ 36.5
うち単独分	1,856,171	47,588	▲ 32.6	41,092	31.8	▲ 64.4
H22	5,225,666	135,475	39.0	78,670	3.1	35.9
うち単独分	1,718,949	44,564	▲ 6.4	38,094	▲ 7.3	0.9
H23	4,608,694	121,566	▲ 10.3	67,201	▲ 14.6	4.3
うち単独分	1,841,271	48,568	9.0	35,210	▲ 7.6	16.6
H24	2,813,555	74,990	▲ 38.3	75,709	12.7	▲ 51.0
うち単独分	1,611,826	42,960	▲ 11.5	35,212	0.0	▲ 11.5
過去5年間平均	4,159,936	107,910	1.2	71,782	6.2	▲ 5.0
うち単独分	1,964,042	50,863	16.5	36,155	4.6	11.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

北海道稚内市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		0.88	1.38	1.92	1.87	2.75
 実質収支額		1.06	1.17	2.13	1.71	1.90
 実質単年度収支		▲ 0.23	0.85	2.02	▲ 0.52	1.04

分析欄

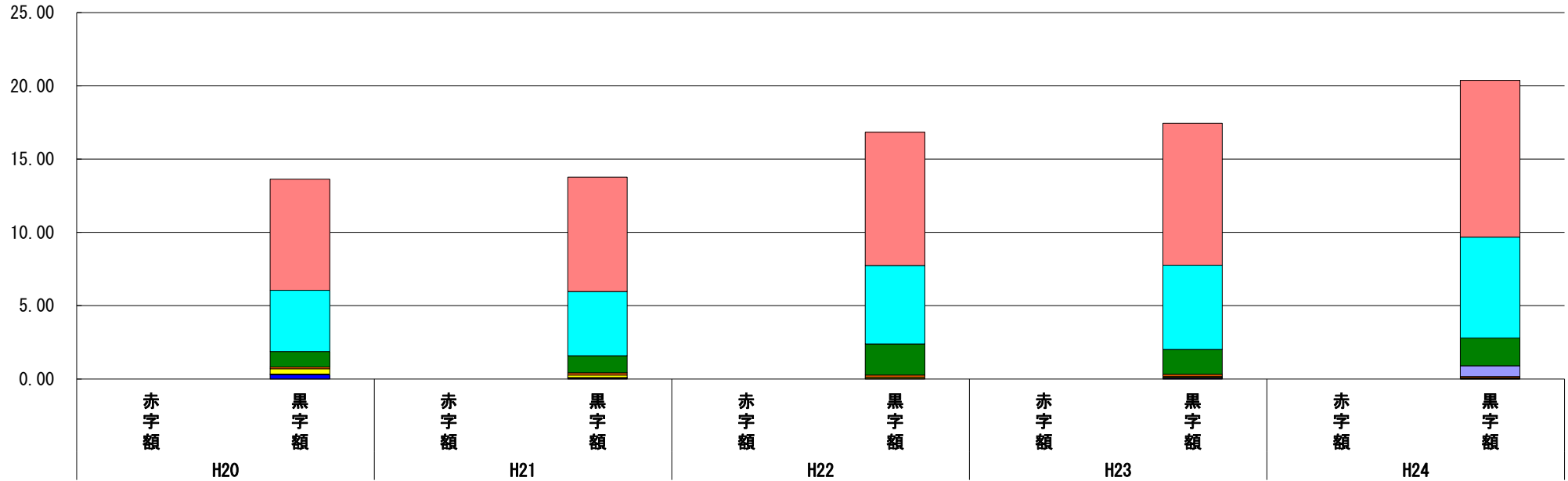
平成23年度が最終年度であった市街地再開発事業に伴う費用や、廃棄物中間処理施設建設事業などの大型事業の減額、市街地再開発事業貸付金の償還などの影響により収支、基金残高に改善がみられたが、今後もより一層の健全化を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

北海道稚内市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業会計		7.59	7.81	9.09	9.69	10.70
水道事業会計		4.17	4.38	5.35	5.75	6.88
一般会計		1.06	1.17	2.13	1.71	1.90
下水道事業会計		-	-	-	-	0.73
臨港用地造成事業特別会計		0.12	0.16	0.13	0.12	0.09
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.36	0.17	0.08	0.08	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.03	0.02	0.02
国民健康保険事業特別会計		0.03	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.29	0.06	0.02	0.08	0.01

分析欄

他会計においても、すべての会計が黒字だが、今後も、引き続き、より一層の財政の健全化に努める。

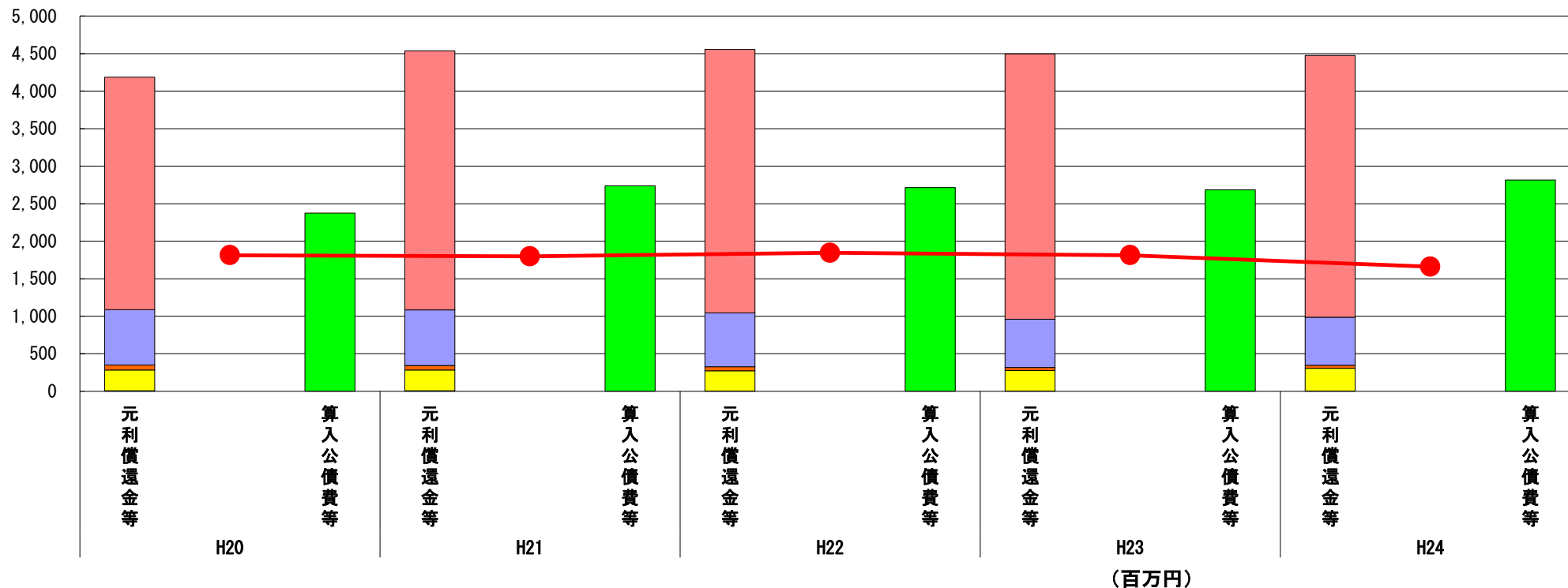
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道稚内市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		3,099	3,451	3,514	3,537	3,490
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		737	742	717	644	641
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70	60	52	40	39
	債務負担行為に基づく支出額		276	277	272	274	303
	一時借入金の利子		5	6	2	3	3
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,374	2,738	2,713	2,685	2,817
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,813	1,798	1,844	1,813	1,659

分析欄

平成24年度は減少傾向にあり、今後もより一層地方債の抑制に努めなければならない。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

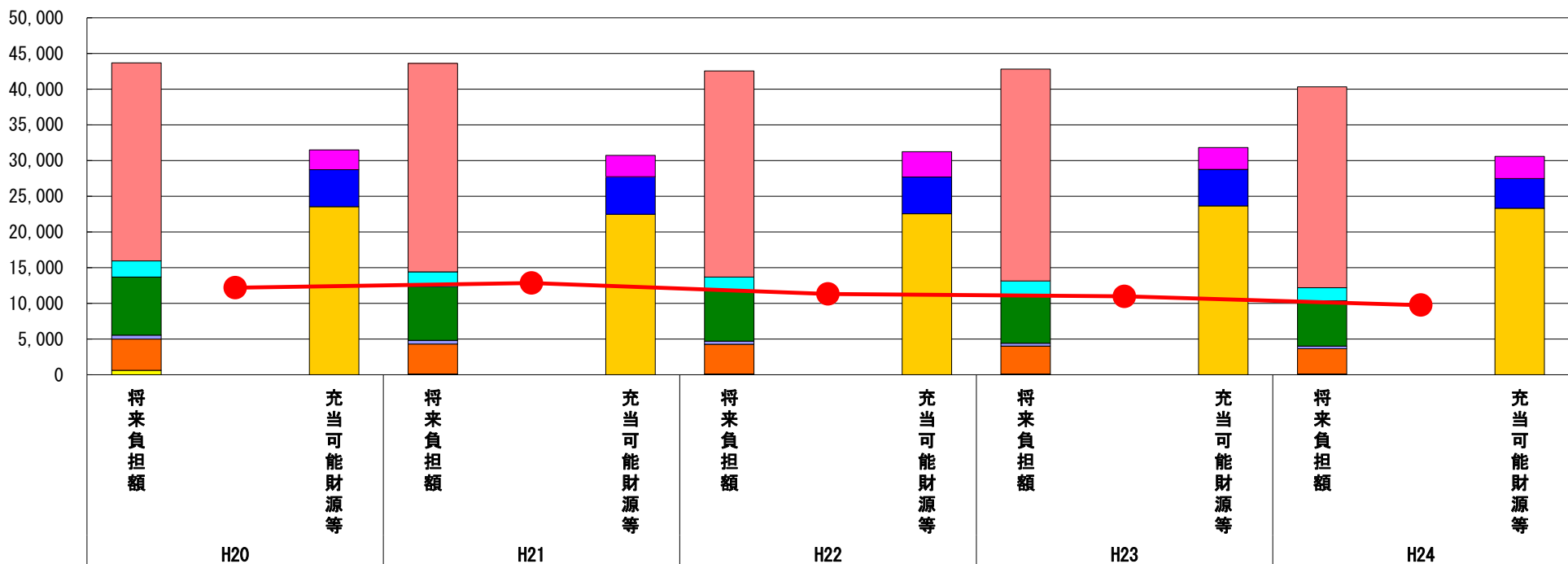
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道稚内市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,727	29,187	28,854	29,653	28,133
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,266	2,070	1,873	2,055	1,832
	公営企業債等繰入見込額		8,152	7,526	7,114	6,656	6,341
	組合等負担等見込額		531	481	436	404	371
	退職手当負担見込額		4,400	4,224	4,160	3,928	3,564
	設立法人等の負債額等負担見込額		610	101	108	102	98
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,781	3,004	3,526	3,085	3,118
	充当可能特定歳入		5,154	5,239	5,153	5,085	4,133
	基準財政需要額算入見込額		23,548	22,490	22,548	23,656	23,329
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,203	12,854	11,318	10,972	9,760

分析欄

地方債残高、退職手当見込み額の減少などにより改善傾向にあるが、今後も一層の財政の健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。